

女王国葬翌日からスト開始／英国／インフレ上回る賃上げ迫る＜連合通信 2022.09.27＞

英国で、エリザベス女王の逝去に伴って、ストライキを自粛していた労働組合が、国葬の翌日から賃上げ闘争の再開を次々と発表している。

ユニイト労組の港湾労働者は、リバプールで9月20日から2週間のストをすでに決行中だ。フェリクストウ港のストは、27日から8日間の予定。

鉄道運転士組合(ASLEF)は、10月1日と5日に全国ストを打つ。鉄道海運運輸労組(RMT)は1日と8日の設定で、鉄道事務職組合(TSSA)も、1日のストなどを決めた。

通信労組(CWU)の郵便労働者の全国ストは、9月30日から48時間。同労組の情報通信労働者は、10月6日を含めた4波のストを構えている。

どの闘いも、インフレを上回る賃上げ要求が焦点だ。開きすぎた貧富の差に対する勤労者の不満は強い。CWUとRMTは「我慢は限界」キャンペーンを立ち上げ、スト共闘の構築をめざす。10月1日に各地で決起集会を開き、すべての労働者への大幅な賃上げや光熱費の負担削減などを求める。

与党の保守党は、2～5日にバーミンガム市で数千人が集う年次大会を予定しており、鉄道ストによる大会の混乱は必至だ。2日はまた、同市で労組員らによる保守党大会抗議集会が開かれる。

派遣労働者をスト代替要員にするという同党のスト規制案は、国際労働基準に違反しており、労働界は全面対決の姿勢だ。

8月の世論調査では、鉄道ストを「支持する」48%、「支持しない」31%。郵便ストは「支持」53%、「支持しない」32%だった。